

令和5年度 大垣市障がい者の暮らしを支える協議会 各部会の年間計画

資料No.1

項 目		子ども支援部会	暮らし支援部会	就労支援部会	権利擁護部会	相談支援部会
第1回	開催予定月	7 月		8 月	9 月	通年
	テーマ	『行動障がいの支援の現場で起こる、どうすればいいの？を考えよう！』 ～パート2～		福祉就労から一般就労へのステップ アップに向けて	社会的弱者の虐待防止について ～現場からの意見～	相談支援事業所連絡会でスキルアッ プ！
	開催目的	行動障がいのある障がい児者への関わりは難しく、事業所や家庭が対応に苦慮 している事例が地域に多くある。強度行動障がいへの対応事例を学び、地域で 受け入れできる体制づくりに役立てる。		福祉就労から一般就労へのステップ アップした事例を学び、障がい者本人 の可能性を狭めることなく、個々の状 況に応じた適切な支援の提供につなげ る。	障がい者や高齢者など社会的弱者と言 われる人々は、虐待を受けるリスクが 高く、もし受けても自分から助けを求 めることが難しい。障がい者の権利擁 護のために研修を開催する。	障がいのある方や家族からのさまざま な相談に対応するスキルを身につけ、 相談対応ができるよう相談支援専門員 のスキルアップと質の向上をめざす。
	対象者	・障がい児通所支援事業所 ・障がい福祉サービス事業所 ・相談支援事業所 等		・就労継続支援事業所（A型・B型） ・就労移行支援事業所 ・障がい者就労・生活支援センター ・ハローワーク 等	・障がい福祉サービス事業所 ・障がい児通所支援事業所 ・相談支援事業所 等	・障がい児相談支援事業所 ・指定特定相談支援事業所 ・委託相談支援事業所 等
	協議内容	・昨年度（令和4年度）実施した部会后、各事業所が実践したことについて集約 し、実践して上手くいったこと、できなかったこと等を意見交換する。 ・障がい児および障がい者の事業所より事例紹介をしていただく。 ・昨年度の講師である「大府福祉会たくと大府」の所長をアドバイザーとして 招き、アドバイスをもらい、強度障がいへの対応方法を学ぶとともに理解を深 める。		・市より市内の福祉就労から一般就労 へ移行状況を説明する。 ・ステップアップした事業所より事例 を紹介していただき、意見交換を行 う。 ・他事業所の支援にかかる取り組みを 共有することで支援の質の向上を図 る。 ・障害者自立支援審査支払等システム による審査結果を分析してその結果を 活用し、事業所と情報共有する。	・事業所より現場において、虐待と思 われる事例を出していただき、グルー プで検証する。 ・事例を通じ、自分が虐待とってい なくとも虐待にあたる可能性があるこ と、虐待を見かけたときの対応につ いて、虐待が起こらないためには、ど のような職場環境が必要なのかを理解 するスーパーバイズを受ける。	・相談支援事業所が事例を提供し事例 検討する（毎月） ・相談支援専門員が学びたいテーマで の勉強会や関係機関との交流、情報交 換の機会を設ける。 ・不登校児童や子ども食堂などの児童 福祉分野・介護保険などの高齢福祉分 野・ひきこもり支援などの勉強会の実 施。精神科病院のケースワーカー・訪 問看護との交流会の実施など。
第2回	開催予定月	1 0 月	6 月～1 2 月	1 1 月	1 月	1 2 月
	テーマ	横のつながりを持とう！ ～児童通所支援事業所編～	西濃圏域地域生活支援拠点等の確保と 機能の充実に向けて取り組もう	就労支援事業の利用定着に向けて	障がいのある人とひきこもる人の親な きあと～精神障がいの方を中心に～	精神障がいにも対応した地域包括ケア システムの構築に向けて
	開催目的	児童通所事業所同士が障がい児の支援 について、情報や意見交換をし、横の つながりをもつことで、職員のスキル アップや事業所の質の向上につなげ る。	西濃圏域障がい者総合支援推進会議地 域生活支援事業部会とともに地域生活 支援拠点等の確保と機能の充実を図 り、地域の障がい者が緊急時に困らな い仕組みづくりをする。	就労支援事業を利用するが利用の継続 ができない、また事業所を転々とする 障がい者が増えている。各事業所の就 労定着の事例を学び、障がい者が継続 して利用できる環境づくりに役立て る。	親の高齢化と家族関係の脆弱化に伴 い、障がいのある人やひきこもりの人 の親なきあと問題が社会問題となっ ている。公的なサービスのほかに、も 様々な民間サービスも増えてきてお り、知識を得ることで将来に向けて家 庭で安心して暮らせることを目的とす る。	精神障がい者は年々増加傾向にある。 また、家族関係の脆弱化や8050問題 などが増え、対応に困るケースが増加 している。困難事例に対応できるよ うなシステムを構築し、スムーズな支 援につなげていく。
	対象者	・児童発達支援事業所 ・放課後等デイサービス事業所 ・保育所等訪問支援事業所 等	・西濃圏域の2市9町の行政職員 ・障がい福祉サービス事業所 等	・就労継続支援事業所（A型・B型） ・就労移行支援事業所 ・障がい者就労・生活支援センター ・ハローワーク 等	・障がいのある人の親や関係者 ・ひきこもる人の家族や関係者 等	・医療機関 ・保健所 ・委託・相談支援事業所 ・自治会、民生委員・児童委員 等
	協議内容	・複数の事業所を利用する児童が増加 している。しかし、各事業所の支援の 対応に違いがあることで利用者が混乱 する事例がある。よりよい支援に向 けて連携できる仕組みを協議する。 ・各事業所の取り組みを共有し、他事 業所の支援を学ぶ。	・西濃圏域市町が分担して関係機関と 協議をしながら次のことを検討し、統 一した取り組み、仕組みをつくる。 ①拠点登録への働きかけ ②基準づくり ③事業の周知	・各就労支援事業所において、利用者 が継続して就労するために取り組ん でいる配慮や工夫等を共有し意見交換 する。 ・他事業所の支援にかかる取り組みを 共有することで事業所の質の向上を図 る。	・親なきあとについて、どのような制 度があり、それを利用するためにはど のような準備が必要なのかについて、 専門家から講義を受ける。	・令和4年度に協議した既存資源で各機 関がどのような支援が可能かを見える 化したものを共有するとともに新たな 資源について追加していく。 ・地域移行の事例を通じて、必要な フォローや課題について協議、共有す る。